

# 平成24年度決算に対する

# 各会派の見解

## 財政指標を改善し、区政発展に努めよ

自由民主党議員団

平成24年度一般会計決算では、実質単年度収支が2年連続で赤字となり、経常収支比率や公債費比率等の財政指標が一段と高まるなど、依然として厳しい財政状況が明らかとなった。

財政指標は厳しさを増しているが、統計処理上の影響を除くと、財政の健全性は担保されており、中長期的な財政運営はしっかり管理されているといえる。だが、統計処理上の影響で、財政指標が上昇していることは事実であり、そのことを真摯に受け止め、今後、財政危機による区民サービスの低下を招くことがないよう、指標抑制を意図した堅実な財政運営が求められる。厳しい財政下においても、中野駅周

辺まちづくりや防災公園整備など、ま

ちの安全性やにぎわい向上、魅力発信に繋がる事業を着実に実施し、中野のブランド力を高めたことは高く評価する。一方で、増え続ける扶助費への対応、すこやか福祉センターや区民活動センターのあり方、小中学校宿泊事業など、十分とは言えない事業も散見された。さらに、職員数削減に伴い拡大してきた業務委託については、区民サービスの向上、効率性等の観点から十分な精査と進捗管理を徹底すべきだ。

今後とも、決算数値や財政指標の分析を進め、その課題を明らかにし、区民福祉の向上と区政の発展に結び付けることを強く要望する。

## 将来を見通す的確な財政運営を図れ!

公明党議員団

平成24年度普通会計の歳入決算額は国庫支出金や都支出金の増によって前年度より56億円増の1145億円となり、歳出決算額は扶助費の増や投資的経費の増により、前年度に比べ59億円増の1125億円となった。実質収支比率は2・5%であり4年連続で3%を下回っている。経常収支比率は過去10年間では最高の93・5%で特別区平均を大きく上回った。各種財政指標が示すように年々財政構造の弾力性が低下傾向にあり、改善が求められる。

歳出では我が会派として要望してきた中野駅地区第1期整備や特別支援学級の整備、予防接種費用の助成、街路灯のLED化など区民生活の安全・安心が図られたことは評価する。公債費比率は16・2%で特別区平均を大きく上回り、前年度と比較しても更に厳しい財政状況を示す為、今後の起債にはより慎重さが必要となる。

不用額は43億2千万円余で事業執行の中で積算や当初計画の甘さが露呈したのも見受けられ、改善を求めると共に、事業見直しでは7億3千6百万円余の財政効果を見込む一方で、福祉関連を始め削減・縮小を余儀なくされた事業もある為、区民生活の低下を招かぬよう最善を尽くすことが望まれる。

今後の財政運営上、更なる歳入確保と効率的・効果的な歳出抑制を図ると共に着実な区政執行が求められる。

## 虚構の財政難—区民生活を守れ

日本共産党議員団

2012年度は一般財源充当額を減らすことを目的に事業見直しの名で、福祉タクシーの削減や、入浴困難高齢者支援入浴の廃止、就学援助基準の引き下げ、法外援護の一部廃止など、福祉・教育に係わる事業の削減・廃止が行われました。財政調整基金からの繰入は当初予算で57億円としながら、15億円で済ませ、逆に、財調基金に10億円の積立てを行い、基金残高は199億円余に、基金全体の残高は441億円超にもなっています。

特別区交付金等の歳入は少なく見積もり、歳出では、「執行上の工夫」、「見込み違い」だと、当初の予算積算が適切に行われたのか疑わざるを得ない事

業が散見され、この年度も多額の不用額を出しています。結果、実質収支を妥当なところにおさめ、翌年度の積立にまわすことが常態化しています。暮らしに直結する福祉や教育等の事業を削る理由は破綻しています。

一方、開発関連事業は見直すことなく予算化され執行をしています。区では職員削減が行われている中で、開発関連には手厚い人的配置がとられていることも問題です。

国保・後期高齢者・介護特別会計については、いずれも保険料の値上げが行われました。高齢者のいる世帯にとってはトリプルパンチです。生活の厳しい下での負担増は認められません。

## 持続可能で体力ある区財政の構築を

中野区議会民主党議員団

平成24年度普通会計歳入決算額は1145億円、歳出決算額は1125億円となり、歳出とともに昨年度と比べ増となりました。23年度より財政調整基金の取り崩し額が積立額を上回っており、また各種財政指標の状況も23区平均と比べると厳しい数値が示されており、また各各種財政指標の状況も23区平均と比べると厳しい数値が示されており、また各各種財政指標の状況も23区平均と比べると厳しい数値が示されています。厳しい財政状況下、不測の歳入確保と歳出の見直しを行い、持続可能で体力ある区財政の構築を目指さなくてはなりません。

個別の施策では中野区産業振興・都市観光ビジョンによる地域振興の強化、区役所1階ワンストップ型総合窓口の改善、区の収入の根幹を支える特別区民税など主要3債権の収納強化は高く

評価します。待機児の解消と多様な保育サービスの拡充も評価しますが、保育需要の増大に追い付けないのが現状で、機動的で柔軟な対策が求められます。中野区立小中学校再編計画(第二次)が策定されましたが、学校教育法が設置基準を下回る学校が散見されることは問題であり、一層の教育環境の改善に取り組まなければなりません。

民主党政権時に創設された、より自由度が高く、創意工夫が活かせる社会資本整備総合交付金の積極的活用を求めます。施設の老朽化が進み、施策全般に大きな影響を及ぼす恐れがあり、早急に公共施設マネジメント計画を策定する事を要望します。

## 経済活性と区民所得向上で歳入確保を

みんなの党

平成24年度の歳入総額は1145億円余、歳出総額は1125億円余となり、職員2000人体制に向かう中、人件費は11億円余の減となりつつも、主に生活保護費や自立支援給付費、中野四季の森公園拡張用地取得費と、その特定財源の増により、歳入・歳出とも増となった。

平成23年度から区の主要な積立金である財政調整基金の取り崩し額が積立額を上回り、依然、区財政の非常事態という状態に変わりはない。ただ、四季の都市を中心とした企業・大学誘致や産業振興ビジョン、都市観光ビジョンの策定など、これまでにない経済政策投資を長期的展望をもち推進し始め

ており、国や都の施策とも良い経済相乗効果を生んでほしい。行政の効率化を促進すると共に、区の主要な財源である特別区税と特別区財政調整交付金の向上等が歳入の面で重要であり、区民の所得向上と、中野が区外の人達にも求められるまちになることが必要だ。

現在、中野区の納税者一人当たり所得額は平成24年度372万1千円と23区平均411万2千円に比べて低い。個人所得と区の財政の健全化には密接な関係がある以上、区民所得の向上を根本に据え、地域経済活性化を推進していく事を強く求め、同時に産学公民連携による新しい形での高品質な区民サービスの向上を強く求めたい。